

第39回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

藤本 一郎	連合総研所長	金沢紀和子	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	浦野 高宏	連合総研主任研究員
杉山 豊治	連合総研副所長	岡本 直樹	連合総研主任研究員
平川 則男	連合総研主幹研究員	尾崎美弥子	連合総研主任研究員
中村 善雄	連合総研主幹研究員	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	豊田 進	連合総研主任研究員

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部長	杉山 寿英	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	武士末 潤	連合労働条件局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授	大淵 健	連合経済・社会政策局部長

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第39回調査では、「勤労者の景況感や物価」、「仕事と生活に関する意識」などの定点調査のほか、「家計の経済状況」、「中期的な景気、雇用情勢などの見通し」「社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識」、そして「新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響、生活面・仕事面での不安」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気認識、勤め先の経営状況、失業不安、賃金収入の動き、暮らし向きの認識が大きく悪化
- ◆ 新型コロナウイルスによる影響が大いにあった人の約7割に失業不安
- ◆ 「サテライトオフィス」や「在宅勤務・テレワーク」に取り組んだ職場で仕事に対する満足度が高い
- ◆ 依然として約3割の世帯が赤字
- ◆ 世帯収入は過去1年間、1年後見通し、共に大きく悪化
- ◆ 新型コロナウイルスの影響があった層で世帯収入の減少が多く、非正社員では約5割
- ◆ 景気、雇用情勢が悪くなると回答した人が約6割
- ◆ 新型コロナウイルスの影響があった層の4割以上が3年後の自身の賃金収入が減ると回答
- ◆ 信頼できる社会保障制度がまったくない人は約半数
- ◆ 給付水準維持のための負担増加を容認する人は約3割

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 仕事と生活についての意識と実態

III. 最近の家計の経済状況

IV. 中期見通しに関する意識

V. 社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

III. 新型コロナウイルス感染症による影響（再掲：4月14日公表）